

KAJI TECHNOLOGY CORPORATION

株式会社 加地テック

2017中期経営計画（17中計）

（2017～2020年度）

2017年4月28日



2014～2016中期経営計画 振り返り

2014～2016年度中期経営計画の振り返り(1)

「業界トップクラスの製品群を持つ、社員が誇りを抱く会社」

「更なる品質向上を目指し顧客満足度の高い製品作り」

「水素事業用圧縮機の地位確立と新製品分野への新たな取組み」

純利益の計数目標は2015年度に一年前倒しで達成したが、最終年度である2016年度は外部環境の影響もあり2015年度の水準を維持することはできませんでした。

数値実績

	設定目標	2014年度	2015年度	2016年度
売上高 (2016年度)	60億円	45億円	54億円	51億円
純利益 (2016年度)	3億円	0.3億円	3.2億円	2.5億円
ROE (2016年度)	5.4%	0.6%	5.8%	4.4%
投資計画 (3カ年累計)	設備投資 6億円	0.8億円	1.7億円	3.3億円
	研究投資 3億円	0.9億円	1.3億円	1.8億円

※1：.投資計画実績は2014年度を初年に累計表示

2014～2016年度中期経営計画の振り返り(2)

将来の飛躍への基盤ができつつある中、更なる収益改善と事業規模拡大が課題

重要施策

- 成長分野への製品開発改良と市場投入
- 生産性向上
- 技術力の強化と品質向上
- 経営資源の投入強化
- 組織体制の最適化構築と人材戦略の強化・推進

3年間の成果

- FCV水素ステーション向け超高压圧縮機の市場投入
- 生産性向上と原価削減に一定の成果
- 品質向上体制が確立され成果が出始めた
- 三井造船株式会社との共同開発工場再構築は計画見直しにより次期計画へ
- 本部制の整備完了、技術コーディネーション課設置による海外展開の基礎づくり

事業環境認識

事業環境認識

三井造船(株)との業務提携（設計・調達等の各分野で一定の成果）

燃料電池車用水素ステーション横ばいも中長期的には拡大
また水素関連事業は拡大

ブロアマシン用高圧エアー供給設備（PET成型用圧縮機）の省エネ化拡大

中国の成長鈍化と生産能力過剰による設備投資の減速

資源価格（石炭・金属）の下落により新興資源国の財政悪化

原油価格下落に歯止めがかかったが原油価格上昇は不透明

米国トランプ政権の保守主義・欧州政治情勢など海外動向の不透明性

同業他社との価格競争の激化

2017中期経営計画

4年後の加地テックのあり姿

企業理念



技術に立脚した製品の提供により社会に貢献し、研究開発に努め競争力ある企業として発展する

「既存製品業界での地位を確立し海外市場への拡大」
「新規商品開発への取り組み」
「業容を拡大し、“信頼できる機器メーカー”としての知名度と自覚の向上」

事業領域

- 水素圧縮機の顧客ニーズへの更なる取り組み
- 新製品分野への取り組み
- 海外展開の強化

事業基盤の変革

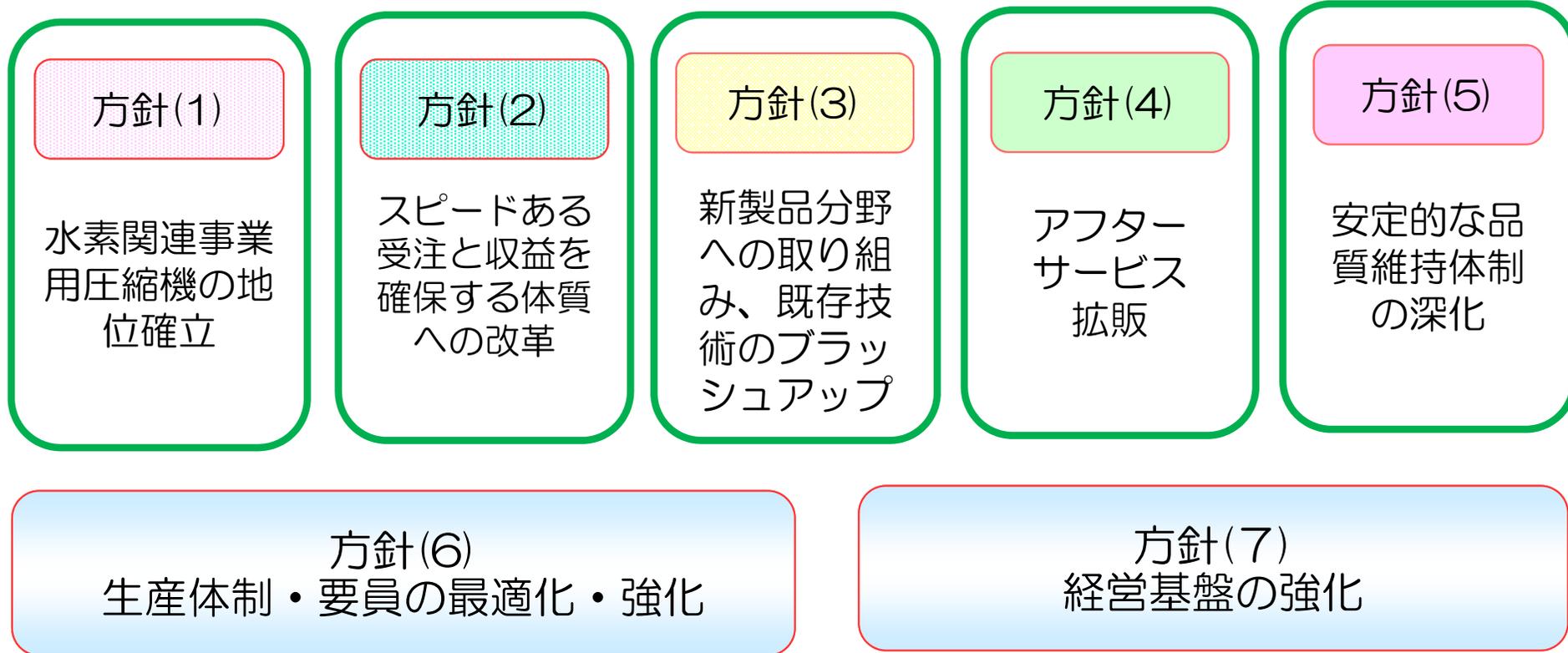
- 経営資源投入の選択と集中
- 安定的業績を実現するための体質改善
- 業務提携活動の深化と拡大

2017中期経営計画の基本方針

(1) 基本方針

「既存製品業界での地位を確立し海外市場への拡大」
「新規商品開発への取り組み」
「業容を拡大し、“信頼できる機器メーカー”としての知名度と自覚の向上」

(2) 活動方針



2017中期経営計画の活動方針と施策

方針(1)

水素関連事業用圧縮機の地位確立

- 水素関連事業用圧縮機の開発と営業強化
- 燃料電池（FCV）充填用を始めとした超高压水素圧縮機の性能向上とコスト低減に向けた改良

方針(2)

スピードある受注と収益を確保する体質への改革

- 顧客・製品ごとの営業・見積・設計体制の最適化と強化
- 顧客満足度強化を図るとともに適正採算の確保
- 案件の受注拡販

方針(3)

新製品分野への取り組み、既存技術のブラッシュアップ

- 新製品の開発
- 既存製品の改良・改善開発
- 技術力のレベルアップ

2017中期経営計画の活動方針と施策

方針(4)

アフターサービス拡販

- ・サービスの領域・地域の拡大
- ・顧客に貢献できるアフターサービス体制の強化
- ・海外案件の対応力強化

方針(5)

安定的な品質維持体制の深化

- ・業務・管理プロセスの見直し
- ・設計の標準化推進による製品の安定的な品質維持

方針(6)

生産体制・要員の最適化・強化

- ・工場の近代化と最適化
- ・生産設備の最適化・合理化・強化
- ・生産性の向上・専門技術者の育成

方針(7)

経営基盤の強化

- ・事業活動を最大化させるための人材戦略の推進
- ・業容拡大に向けた業務最適化と管理体制構築
- ・コンプライアンスの強化

◆三井造船（以下MES）との関係強化◆

当社は2017年3月16日にMESの連結対象子会社となりました。グループ会社の一員としての立場を活かしつつ、またグループへの貢献も念頭において、資本業務提携の更なる深化を図ります。当社の市場拡大と新製品の開発に向けて、MESグループ全体の運営最適化も念頭において、これまで以上にMESの人的、物的経営資源を活用して当社の企業価値向上を追求します。

2017中期経営計画 数値目標 売上損益

単位：億円

	2018年度	2020年度
売上高	63	75
経常利益	5.5	8
純利益	3.5	5
ROE	5.5%	7.5%

*著しく変化する外部環境へ柔軟に対応するため、必要に応じて2018年度での振り返り、再計画を視野に策定

2017中期経営計画 数値目標 投資計画

単位：億円

	2014-16年度 (実績)	2017-20年度 (計画)
生産設備投資	3.3	20
研究開発投資	1.8	5

	2016年度 (実績)	2020年度 (計画)
人員 (含契約社員)	212人	225人

<投入方針>

- 工場設備投資
 - ・設備の近代化と自動化による生産性向上
- 研究開発投資
 - ・顧客ニーズに応じた開発
 - ・成長分野への開発
 - ・新製品の開発
- 人員
 - ・適材配置と新規人材の継続採用

本資料にて開示されているデータおよび将来予測は、本資料の発表日現在の判断や、入手可能な情報に基づくものであり、種々の要因により変化する可能性があります。したがい、本資料は、記載された目標・予想の達成および将来の業績を保証するものではありません。また、これらの情報が、今後予告なしに変更されることがあります。